

国の第3次補正予算案の決定を受けて

本日、国において、先の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を速やかに具現化するものとして、一般会計歳出規模 19.2 兆円の第3次補正予算案が決定された。

特に、全国知事会が要望してきた額を上回る「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の 1.5 兆円の増額をはじめ、医療提供体制の充実に不可欠である「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の 1.3 兆円の増額、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の第一弾を含む 3.1 兆円の予算を計上したことは、全国知事会の提言を具現化いただいたものと感謝申し上げます。

さらに、次の内容が計上されており、全国知事会の提言に真摯に御対応いただいたものとして、高く評価する。

1 「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策」について

医療提供体制の確保と医療機関等への支援として、診療・検査医療機関等への感染症拡大防止等への支援、PCR検査・抗原検査の体制整備、ワクチン接種体制の整備など、全国知事会が数次にわたり提言してきたものであり、評価する。

2 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」について

デジタル改革及びグリーン社会の実現として、地方団体のデジタル基盤改革支援やマイナンバーカードの普及促進に関する予算、「2050年カーボンニュートラル」に向けた基金に2兆円を計上したこと、また、地域における民需主導の好循環の実現に向けて、Go To トラベル・イート事業の運用見直しを行った上での「来年6月末までの延長」、雇用調整助成金の特例措置等の「来年2月末までの延長」、緊急小口資金等の特例措置の延長に関する予算を計上したことは、全国知事会の提言に沿ったものであり、評価する。

3 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」について

気候変動の影響により、激甚化、頻発化する自然災害や巨大地震への対策として、重要インフラに係る老朽化対策、「流域治水」の推進、耐震化・津波対策、高規格道路のミッシングリンク解消など、全国知事会が求める事前復興、再度災害防止の概念に基づく国土強靱化の推進に沿ったものであり、評価する。

国においては、この補正予算といわゆる「15か月予算」として一体的に編成するとされている令和3年度当初予算編成に際しても、引き続き、全国知事会の提言が適切に具現化されることを強く期待する。

全国知事会としても、国と心をつなぐに、国難を克服し、ポストコロナ時代の持続的な成長軌道を実現できるよう、迅速に対応して参りたい。

令和2年12月15日

全国知事会 会長

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

徳島県知事 飯泉 嘉門

宮崎県知事 河野 俊嗣